

地球温暖化対策計画書

平成28年 7月28日

（提出先）
横浜市長

住所 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1

氏名 国立大学法人横浜国立大学
学長 長谷部 勇一

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	国立大学法人横浜国立大学（学長 長谷部勇一）				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1				
主たる事業の業種	大分類	○ 教育、学習支援業			
	中分類	8 1 学校教育			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	4,893	k l	自動車の台数	台

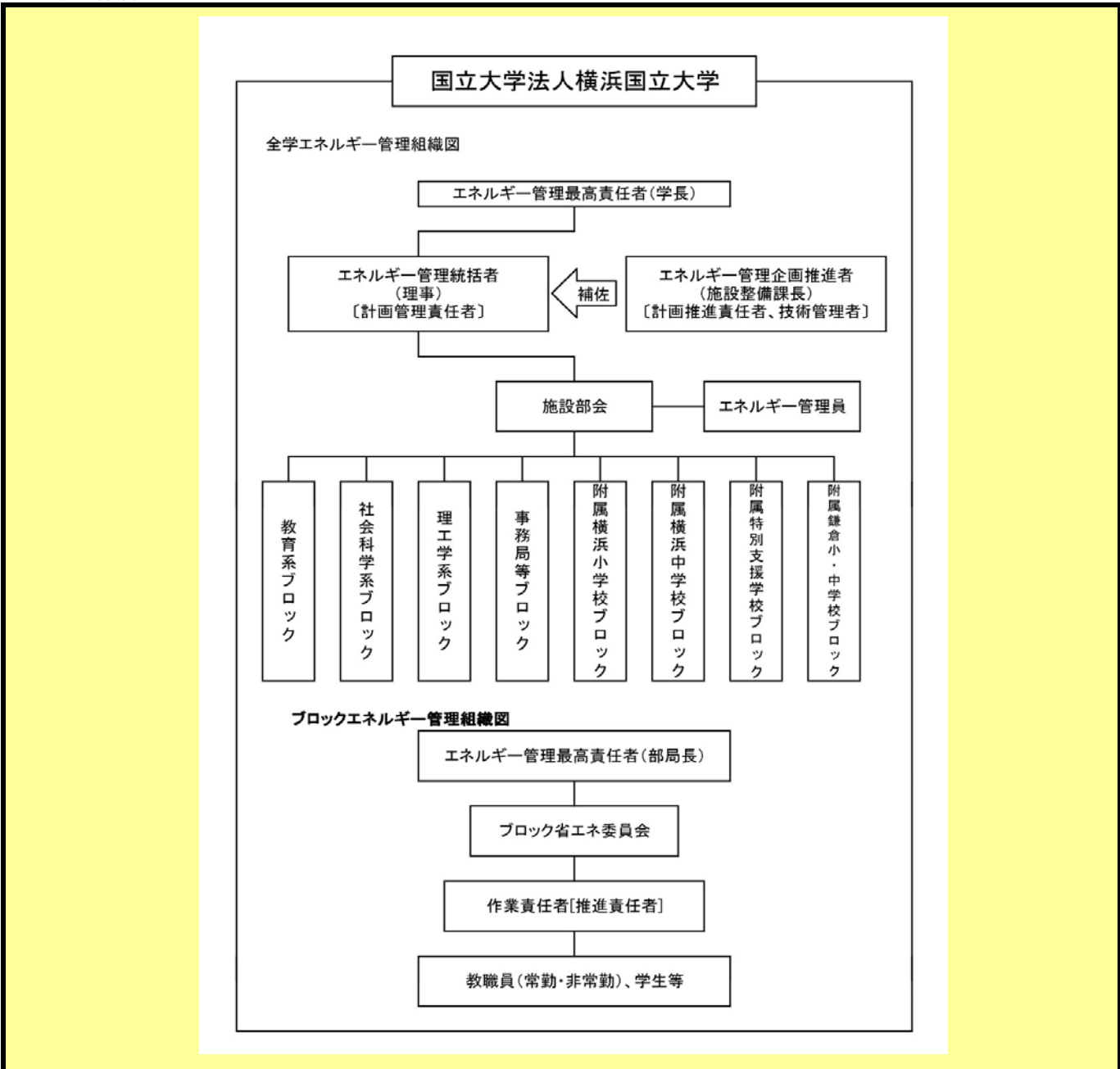
2 計画期間

平成	28	年度	～	平成	30	年度
----	----	----	---	----	----	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】</p> <p>本学は、自らの事業活動のあらゆる分野を通じて温室効果ガスの排出抑制に率先して取り組むことにより、排出抑制を図り、地球温暖化対策を推進し、活力のある持続可能な社会の実現に貢献します。</p> <p>本計画の推進及び点検・評価のため、全学的な組織のもと、地球温暖化対策を長期的、継続的に実施します。</p> <p>学長のもと、全学委員会である「施設部会」において計画を策定し、実施状況及び実施結果を点検し、評価を行い、「エコキャンパス白書（環境報告書）」を刊行し、適切な方法で公表します。また、評価の結果を踏まえ、計画を見直し、次年度の取り組みに反映させます。</p> <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 照明設備、冷暖房機器</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 本学のエネルギー使用量の大部分を占めているため</p> <p>③設備更新スケジュール 設置年数の古いものを優先的に、費用対効果の高いものから順次予算化</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://shisetsu.ynu.ac.jp/gakugai/shisetsu/4kan_mane/ondanka/ondanka/ondankataisaku.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	9,807	t-CO ₂		基準原単位	46.95	t-CO ₂ /	千m ²		
	調整後	9,621	t-CO ₂		目標原単位	46.81	t-CO ₂ /	千m ²		
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	9,778	t-CO ₂	削減率	0.3	%	削減率		0.3	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>本学では、従前より高効率の冷暖房機器や高効率照明器具への新設・取替を実施し、また、室内温度の適正化（政府推奨温度）を推進し、設備の運転時間の短縮化、照明時間（不要箇所の消灯など）の見直しに取り組んでおります。その結果、主要な常盤台キャンパスの平成27年度エネルギー使用量は平成17年度比で約17.2%削減を達成した。</p> <p>そこで本計画では、省エネ法の年平均1%削減という目標に合わせ、平成22年4月から運用を開始した本計画制度の基準となる平成21年度のエネルギー使用量から、年平均1%削減した場合の値を基に算出した二酸化炭素排出量を考慮し、削減率の目標を0.3%とする。</p>									
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等										

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成 年度)	基準排出量		t-CO ₂		基準原単位		t-CO ₂ /			
	調整後		t-CO ₂		目標原単位		t-CO ₂ /			
目標年度 (平成 年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%	削減率		0.0	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方										
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等										

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度	
	事業所等の数 (所)	排出量の合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	9,456
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0
500k l 未満	2	351
合計	3	9,807

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度	
	台数 (台)	排出量の合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車		
小型貨物自動車		
大型バス		
マイクロバス		
乗用自動車		
合計		
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定								
				対象事業所数	実施済事業所数	対象設備数	実施済設備数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象設備数	計画設備数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済		3	3	—	—				—	—	平成 年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施中	計画化	3	0	—	—		3	3	—	—	平成28年度		設備ごとに耐用年数を決めて更新計画を再検討する
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済		3	3	—	—				—	—	平成 年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済		3	3	—	—				—	—	平成 年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	計画化	1	0	—	—		1	1	—	—	平成28年度		設備ごとの電力使用量を設備容量から推計する
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当				—	—	該当設備無し			—	—	平成 年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	計画化	1	0	—	—		1	1	—	—	平成28年度		実施済と判断する清掃実施率を決める
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当				—	—	該当設備無し			—	—	平成 年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	計画化	1	0	—	—		1	1	—	—	平成28年度		繁忙期、閑散期に電流値測定を行い、負荷率を推計する
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	計画化	3	0	—	—		3	3	—	—	平成30年度		特定建築物の中央図書館において、集中コントローラーで温度管理を徹底する
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当				—	—	該当設備無し			—	—	平成 年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	計画化	3	0	—	—		3	3	—	—	平成30年度		常盤台キャンパスにおける守衛所等の2500時間照明を使用している箇所の改修を予定
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済		3	3	—	—				—	—	平成 年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当				—	—	該当設備無し			—	—	平成 年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当				—	—	該当設備無し			—	—	平成 年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当				—	—	該当設備無し			—	—	平成 年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当				—	—	該当設備無し			—	—	平成 年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当				—	—	該当設備無し			—	—	平成 年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当				—	—	該当設備無し			—	—	平成 年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当				—	—	実験に使用する小規模不定期稼働設備のみ			—	—	平成 年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当				—	—	実験に使用する小規模不定期稼働設備のみ			—	—	平成 年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定							
				対象事業所数	実施済事業所数	対象車両台数	実施済車両台数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象車両台数	計画車両台数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況	
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)				—	—				—	—	平成 年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)				—	—				—	—	平成 年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)				—	—				—	—	平成 年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)				—	—				—	—	平成 年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)				—	—				—	—	平成 年度		

細則第37号様式（第2条第48号）

（総括票）

10 （欠番）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電	平成11年度	10kW×3基	(附横中10kW、附特別支援10kW、附横小10kW)
2	LED外灯、LED照明器具	平成21～27年度	LED照明器具5,402台(多品種)、直管型LEDランプ980灯、LED誘導灯82台	
3	ガスヒートポンプ	平成4～27年度	冷暖房能力13.8～80kW×242台	
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成27年度	電気使用に伴う排出量全部	183	東京電力(株)、イーレックス(株)、(株)エネット
2	再エネの利用	平成27年度	太陽光発電による再使用エネルギー	3	単位 t-CO2 算定資料別紙
3	電気の使用	平成28～30年度	電気使用に伴う排出量全部		
4	再エネの利用	平成28～30年度	太陽光発電による再使用エネルギー		
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> 水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水の量の削減に係る対策として排水浄化センターで排水を処理して中水として利用 市域の緑地保全に関する取組として学内の自然林の保護ならびに人工林の保全を実施 その他地球温暖化防止に係る対策として屋上の断熱防水改修、屋上緑化・壁面緑化などを実施
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> 水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水の量の削減に係る対策として排水浄化センターで排水を処理して中水として利用 市域の緑地保全に関する取組として学内の自然林の保護ならびに人工林の保全を実施 その他地球温暖化防止に係る対策として屋上の断熱防水改修を実施

14 計画等に対する自己評価

本大学では従前から省エネに取り組んでおり、主要キャンパスである常盤台キャンパスでは平成27年度の原油換算エネルギー使用量が平成17年度比で約17.2%削減を達成している。これは、非効率であったボイラーの廃止、高効率空調機、高効率照明器具の導入、建物の断熱改修を行った結果の削減率である。

今後も基本方針に記載したとおり、照明設備や冷暖房機器の高効率器具への更新、エコキャンパスなどで温室効果ガスの削減に全学的一体となって取り組む。

地球温暖化対策計画書

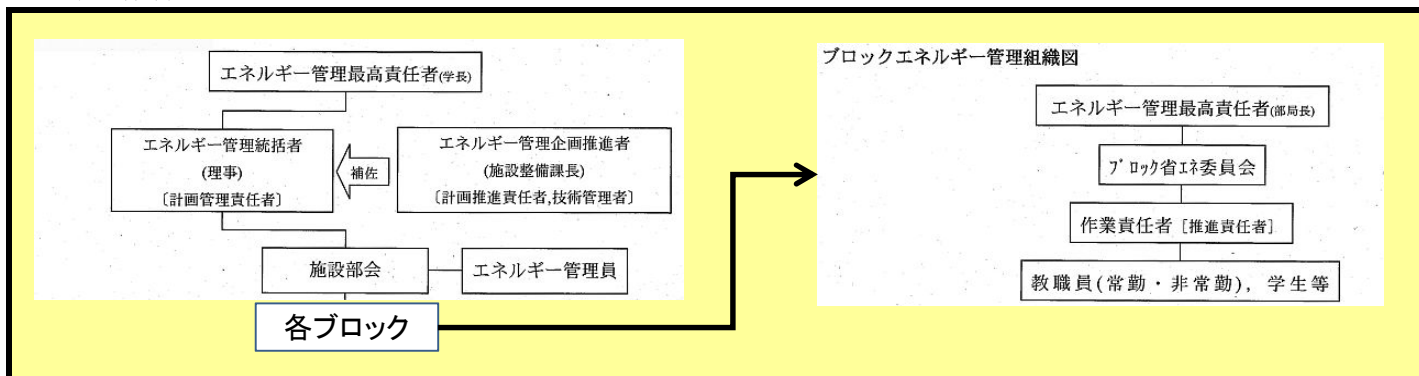
1 事業所等の概要

事業所等の名称	国立大学法人横浜国立大学常盤台団地					
事業所等の所在地	横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1					
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	191,016	㎡	原油換算エネルギー使用量	4,728	k l
	事業所等の区分	教育施設		所有形態	所有（オーナー）	
	エネルギー管理権原	全て有り		使用形態	全て使用	
	本学のエネルギー消費は、研究施設及び教室建物に係わる①照明、②実験機器、③冷暖房機器、④給排水ポンプの駆動によるものである。 その中で①、③、④の各機器について、よりエネルギー効率の高いものへの更新を計画的に行っている。					

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

本学では、平成16年度に「省エネルギー推進に関する規則」を制定し管理標準を定め、毎年、二酸化炭素の排出量を年平均1%削減するという目標を設定し、取り組みを行っております。
 この目標を達成するために、エネルギー使用の比率の大きなエアコン、照明・コンセント等の運用については省エネキャンペーンを行い省エネルギーに努めており、建物施設については、遮熱塗料による屋根塗装、建物外周部の断熱化、屋上緑化・壁面緑化、省エネ型照明の採用、高効率エアコンへの更新等を順次実施してまいります。

3 推進体制



4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	9,456	t-CO ₂	基準原単位	49.50	t-CO ₂ /	千㎡
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	9,428	t-CO ₂	目標原単位	49.35	t-CO ₂ /	千㎡
		削減率	0.3 %		削減率	0.3 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	本学では、従前より高効率の冷暖房機器や高効率照明器具への新設・取替を実施し、また、室内温度の適正化（政府推奨温度）を推進し、設備の運転時間の短縮化、照明時間（不要箇所の消灯など）の見直しに取り組んでおります。その結果、主要な常盤台キャンパスの平成27年度エネルギー使用量は平成17年度比で約17.2%削減を達成した。 そこで本計画では、省エネ法の年平均1%削減という目標に合わせ、平成22年4月から運用を開始した本計画制度の基準となる平成21年度のエネルギー使用量から、年平均1%削減した場合の値を基に算出した二酸化炭素排出量を考慮し、削減率0.3%とする。						